

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	5 年間（2013年12月18日～2018年12月17日）	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ. ケイマン籍の外国投資信託「UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンド」の受益証券（円建） ロ. ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	円建ての債券
当ファンドの運用方法	①主として、UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンドの受益証券を通じて、相対的に配当利回りの高いスイス株式への投資と株式および通貨のオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンドとダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンドへの投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンドでは、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
マザーファンドの運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1 年未満、取得時においてA－2 格相当以上の債券およびコモディティ・ペーパーに投資することを基本とします。	
組 入 制 限	当ファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10% 以下
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

ダイワ・スイス
高配当株ツインα
（毎月分配型）

運用報告書（全体版）

第29期（決算日	2016年 7 月19日）
第30期（決算日	2016年 8 月17日）
第31期（決算日	2016年 9 月20日）
第32期（決算日	2016年10月17日）
第33期（決算日	2016年11月17日）
第34期（決算日	2016年12月19日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・スイス高配当株ツインα（毎月分配型）」は、このたび、第34期の決算を行ないました。

ここに、第29期～第34期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9 番1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0 1 2 0－1 0 6 2 1 2
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			スイス SMI 指数 (円換算)		スイス・フラン 為 替 レ ー ト		公 社 債 入 率 組 比	投資信託 受益証券 組入比率	純 資 産 額 総
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
5 期末 (2014年 7 月17日)	10,063	110	△ 0.1	10,717	△ 0.9	113.19	△ 0.4	0.0	98.6	88,350
6 期末 (2014年 8 月18日)	9,781	110	△ 1.7	10,417	△ 2.8	113.31	0.1	0.0	99.2	88,289
7 期末 (2014年 9 月17日)	9,979	110	3.1	11,121	6.8	114.96	1.5	0.0	99.1	92,509
8 期末 (2014年10月17日)	8,938	110	△ 9.3	9,993	△ 10.1	112.87	△ 1.8	0.0	99.6	83,685
9 期末 (2014年11月17日)	9,904	110	12.0	11,898	19.1	121.46	7.6	0.0	99.3	93,342
10 期末 (2014年12月17日)	9,749	110	△ 0.5	11,764	△ 1.1	121.73	0.2	0.0	99.0	91,827
11 期末 (2015年 1 月19日)	9,483	110	△ 1.6	11,804	0.3	135.99	11.7	0.0	99.0	88,078
12 期末 (2015年 2 月17日)	9,332	110	△ 0.4	12,156	3.0	126.98	△ 6.6	0.0	99.0	84,390
13 期末 (2015年 3 月17日)	9,150	110	△ 0.8	12,222	0.5	120.42	△ 5.2	0.0	99.2	81,454
14 期末 (2015年 4 月17日)	9,416	110	4.1	12,872	5.3	124.65	3.5	0.0	99.4	82,099
15 期末 (2015年 5 月18日)	9,507	110	2.1	13,053	1.4	130.40	4.6	0.0	99.0	80,624
16 期末 (2015年 6 月17日)	9,452	110	0.6	13,043	△ 0.1	132.41	1.5	0.0	99.1	77,100
17 期末 (2015年 7 月17日)	9,359	110	0.2	13,481	3.4	129.71	△ 2.0	0.0	99.1	74,066
18 期末 (2015年 8 月17日)	9,102	110	△ 1.6	13,068	△ 3.1	127.25	△ 1.9	0.0	99.3	69,542
19 期末 (2015年 9 月17日)	8,457	110	△ 5.9	12,115	△ 7.3	124.29	△ 2.3	0.0	99.3	62,874
20 期末 (2015年10月19日)	8,495	110	1.8	11,994	△ 1.0	125.24	0.8	0.0	99.1	59,961
21 期末 (2015年11月17日)	8,448	110	0.7	11,709	△ 2.4	122.11	△ 2.5	0.0	99.2	58,130
22 期末 (2015年12月17日)	8,343	110	0.1	11,661	△ 0.4	123.35	1.0	0.0	98.6	55,573
23 期末 (2016年 1 月18日)	7,554	110	△ 8.1	10,408	△ 10.7	116.84	△ 5.3	0.0	99.5	49,004
24 期末 (2016年 2 月17日)	7,415	110	△ 0.4	9,923	△ 4.7	115.58	△ 1.1	0.0	99.4	46,499
25 期末 (2016年 3 月17日)	7,634	110	4.4	10,033	1.1	115.35	△ 0.2	0.0	99.5	46,355
26 期末 (2016年 4 月18日)	7,486	110	△ 0.5	9,837	△ 2.0	111.71	△ 3.2	0.0	99.5	44,023
27 期末 (2016年 5 月17日)	7,408	110	0.4	9,703	△ 1.4	111.42	△ 0.3	0.0	99.5	42,569
28 期末 (2016年 6 月17日)	6,853	110	△ 6.0	9,103	△ 6.2	108.52	△ 2.6	0.0	99.0	38,151
29 期末 (2016年 7 月19日)	7,103	110	5.3	9,668	6.2	107.81	△ 0.7	0.0	99.2	38,455
30 期末 (2016年 8 月17日)	6,966	110	△ 0.4	9,447	△ 2.3	104.65	△ 2.9	0.0	99.2	36,612
31 期末 (2016年 9 月20日)	6,936	110	1.1	9,358	△ 0.9	103.92	△ 0.7	—	98.0	34,857
32 期末 (2016年10月17日)	6,950	110	1.8	9,353	△ 0.1	105.22	1.3	0.0	98.7	33,435
33 期末 (2016年11月17日)	6,946	110	1.5	9,446	1.0	108.63	3.2	0.0	99.2	32,040
34 期末 (2016年12月19日)	7,289	110	6.5	10,360	9.7	114.60	5.5	0.0	99.0	31,733

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) スイス SMI 指数 (円換算) は、スイス SMI 指数 (現地通貨ベース) のデータに基づき円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

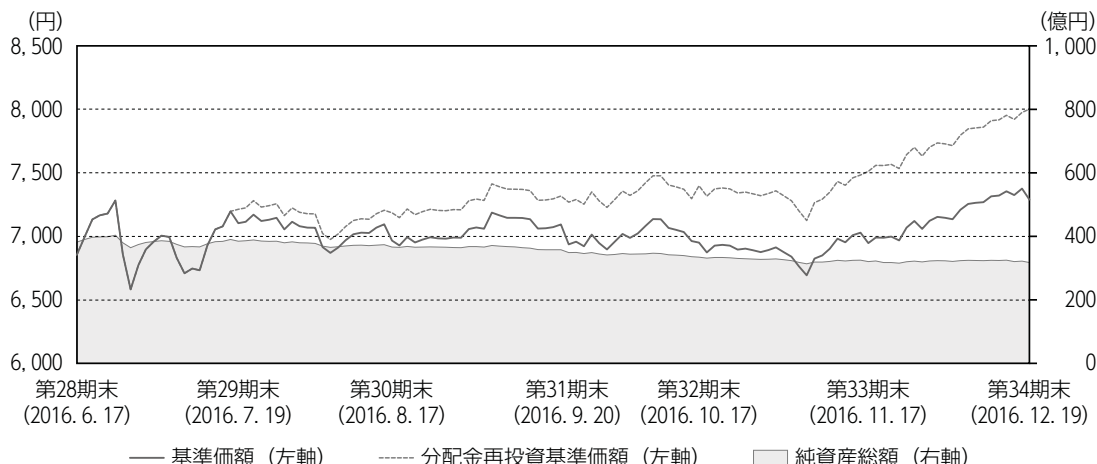
(注 4) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注 5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

第29期首：6,853円

第34期末：7,289円（既払分配金660円）

騰落率：16.7%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンドの上昇が寄与し、基準価額は上昇しました。UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンドについては、スイス株式への投資と株価指数および通貨のオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築した結果、株式が上昇したことやスイス・フランが対円で上昇したことが寄与し、上昇しました。一方、オプション取引については、株価指数オプションが若干ながらプラスに寄与した一方で、通貨のオプションはマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・スイス高配当株ツインα（毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		スイスSMI指数 (円換算)		スイス・フラン 為 替 レ ー ト		公 社 債 組 入 率 比	投資信託 受益証券 組入比率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第29期	(期 首) 2016年 6 月17日	円 6,853	% —	9,103	% —	円 108.52	% —	% 0.0	% 99.0
	6 月末	6,897	0.6	9,211	1.2	105.07	△ 3.2	0.0	99.9
	(期 末) 2016年 7 月19日	7,213	5.3	9,668	6.2	107.81	△ 0.7	0.0	99.2
第30期	(期 首) 2016年 7 月19日	7,103	—	9,668	—	107.81	—	0.0	99.2
	7 月末	7,079	△ 0.3	9,484	△ 1.9	106.63	△ 1.1	0.0	99.4
	(期 末) 2016年 8 月17日	7,076	△ 0.4	9,447	△ 2.3	104.65	△ 2.9	0.0	99.2
第31期	(期 首) 2016年 8 月17日	6,966	—	9,447	—	104.65	—	0.0	99.2
	8 月末	7,057	1.3	9,490	0.5	104.87	0.2	0.0	99.2
	(期 末) 2016年 9 月20日	7,046	1.1	9,358	△ 0.9	103.92	△ 0.7	—	98.0
第32期	(期 首) 2016年 9 月20日	6,936	—	9,358	—	103.92	—	—	98.0
	9 月末	7,019	1.2	9,385	0.3	104.62	0.7	0.0	98.6
	(期 末) 2016年10月17日	7,060	1.8	9,353	△ 0.1	105.22	1.3	0.0	98.7
第33期	(期 首) 2016年10月17日	6,950	—	9,353	—	105.22	—	0.0	98.7
	10月末	6,913	△ 0.5	9,219	△ 1.4	106.09	0.8	0.0	98.4
	(期 末) 2016年11月17日	7,056	1.5	9,446	1.0	108.63	3.2	0.0	99.2
第34期	(期 首) 2016年11月17日	6,946	—	9,446	—	108.63	—	0.0	99.2
	11月末	7,122	2.5	9,577	1.4	111.11	2.3	0.0	98.7
	(期 末) 2016年12月19日	7,399	6.5	10,360	9.7	114.60	5.5	0.0	99.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

● スイス株式市況

スイス株式市況は上昇しました。第29期首より、英国のEU（欧州連合）離脱の是非を問う国民投票をめぐる不透明感や予想外の離脱派の勝利などを背景に、スイス株式市場は値動きの荒い展開となりました。2016年7月に入ると、米国の良好な経済指標や、日英欧の金融緩和への期待などを背景にスイス株式市場は上昇しました。8月から10月半ばにかけては、英国が利下げに加えて金融緩和パッケージを決定したことや、ECB（欧州中央銀行）の金融緩和への期待などが株価を押し上げた一方で、原油相場の下落や米国の追加利上げのタイミングをめぐる警戒感などが重しとなって、スイス株式市場は一進一退の動きとなりました。10月後半から11月にかけては、米国大統領選挙を控えた不透明感の高まりから、スイス株式市場は大きく下落しました。選挙の結果、トランプ氏の勝利となり、新政権の経済政策への期待が高まったことで米国株式市場が堅調な推移となり、それに追随する形でスイス株式市場も反発しました。しかし、スイスの輸出統計の落ち込みや改憲の是非を問うイタリアの国民投票などを控えた警戒感などが重しとなって、その後は上値の重い展開となりました。第34期末にかけては、ECBの金融緩和策への期待や、米国の利上げを受けた対米ドルでのユーロ安やスイス・フラン安の進行などが好感されて、スイス株式市場は上昇基調となりました。

● スイス株価指数オプション市況

期間1カ月アット・ザ・マネーのインプライド・ボラティリティ（予想変動率）は、11.2%から27.5%の広いレンジでの推移となりました。英国の国民投票を控えたリスク回避の動きを背景に、当作成期間最高値となる27.5%をつけてスタートしたインプライド・ボラティリティは、EU離脱派の勝利という予想外の結果となったものの、株価が反発したことから急速に低下し、2016年6月末には17%台まで低下しました。7月以降も、世界的な金融緩和の流れを背景に市場心理が改善したことでインプライド・ボラティリティの低下基調は続き、7月中旬には11%台まで低下しました。その後は、欧州の銀行のストレステスト（健全性審査）の結果や米国の追加利上げなどへの警戒感から上昇する場面はあったものの、スイス株式市場がほぼ横ばいの推移となったことで比較的落ち着いた展開となり、11～14%台のレンジで一進一退に推移する展開となりました。10月末から11月初めにかけては、米国大統領選挙に対する不透明感からスイス株式市場が下落したことを受けて、インプライド・ボラティリティは19%台まで急上昇しましたが、選挙後にスイス株式市場が反発したことをきっかけに再び低下基調となりました。12月は、スイス株式市場が堅調に推移したことでインプライド・ボラティリティは低下基調を強め、12.3%をつけて当作成期間を終えました。

● 為替相場

スイス・フランの対円為替レートは上昇しました。第29期首、108円台をつけてスタートしたスイ

ダイワ・スイス高配当株ツインα（毎月分配型）

ス・フラン円相場は、英国の国民投票を前にＥＵ残留派が優勢との観測から110円台まで上昇しました。しかし、想定外のＥＵ離脱派の勝利を受けてリスク回避の動きから全面的に円高が進み、103円台まで急落しました。その後も、欧州の銀行の債務問題などが重しとなり、当作成期間の最安値となる102円台まで下落しました。2016年7月中旬にＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）の前議長バーナンキ氏の訪日をきっかけに日本の財政出動や金融緩和への期待が高まると円安基調となり、再び108円台まで上昇しましたが、7月末に発表された日銀の追加金融緩和策が期待を下回る内容であったことなどから、8月初めには103円台まで下落しました。その後、米国の追加利上げ観測の強まりなどは円安要因となりましたが、米国の利上げのタイミングをめぐる思惑や、日銀の金融政策に対する不透明感などから神経質な展開となり、スイス・フラン円はおおむね103～104円台での推移が続きしました。当作成期間の後半に入ると、米国の年内利上げの観測が高まる中、米国や欧州での金利上昇などを背景に全面的に円安が進行し、スイス・フランは対円で上昇基調となりました。第34期末にかけて、イタリアの国民投票など欧州の政治リスクへの警戒感から一時的に下落する場面もありましたが、すぐに反発して上昇基調を維持し、スイス・フラン円は最高値となる114円台をつけて当作成期間を終えました。

●スイス・フラン／円為替オプション市況

期間1カ月アット・ザ・マネーのインプライド・ボラティリティは、8.5%から16.3%のレンジでの推移となりました。第29期首、14.8%をつけてスタートしたインプライド・ボラティリティは、英国の国民投票が予想外の結果となったことでリスク回避の動きが強まり、2016年6月27日に当作成期間最高値となる16.3%まで上昇しました。その後、市場が落ち着きを取り戻したことで9%台まで低下したものの、日銀の金融政策への不透明感が高まる局面では15%台まで上昇するなど、当作成期間の前半は変動の大きい展開となりました。後半に入ると、スイス・フランが対円で上昇基調となったことから、インプライド・ボラティリティは比較的落ち着いた推移となり、8～10%台のレンジでの推移となり、10月下旬には当作成期間の最低値となる8.5%をつけました。11月末に欧州の政治リスクに対する警戒感などを背景に一時的に11%台まで上昇しましたが、12月のスイス・フラン円相場が堅調に推移したことで再び低下し、9.1%をつけて当作成期間を終えました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

●当ファンド

ＵＢＳ（ＣＡＹ）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンドとダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資します。通常の状態、ＵＢＳ（ＣＡＹ）スイス・ハ

イ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンドへの投資割合を高位に維持することを基本とします。

●UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンド

世界では、経済成長を下支えするため積極的に金融緩和が進められており、その好影響が表れ始めています。欧州では、ユーロ圏製造業PMI（購買担当者景気指数）が数年来の高水準にあり、景気回復の兆しが確認されています。失業率は低下を続けており、今後の消費活動を下支えするものと考えられます。引き続き、ECBは、緩和的な金融政策により景気をサポートすると予想されます。米国は2015年12月に政策金利の引き上げを決定し利上げサイクルに入りましたが、利上げペースは緩やかなものになるとみられています。米国が利上げした場合、資産価格への影響が懸念されますが、米ドルに対するユーロ安やスイス・フラン安が進むと予想されるため、欧州やスイスの企業にとっては業績の支援材料にもなります。米国経済については、堅調な国内消費に支えられ、回復基調が続くことが見込まれます。中国に関しては、経済の構造改革によって経済成長がこれまでと比べて減速する可能性もありますが、急激に悪化する可能性は低いとみています。スイスは国内消費が堅調に推移する中、純輸出国であることから世界景気の回復からも恩恵を受けています。スイス企業は、2015年のスイス・フラン・ショック（スイス・フランの対ユーロ為替レートの上限撤廃によるスイス・フランの急騰）を乗り越えました。2016年のスイス・フランに関しては調整局面が当面続くと考えられます。2015年は落ち込みを見せたスイス企業業績でしたが、2016年は業績の回復が期待されます。また、スイス市場は原油価格の影響を直接受けづらいため、原油安により業績が下方修正となる可能性は限定的であると考えられます。加えて、景況感の改善や企業の高い現金保有率を背景にスイス企業においてもM&A（企業の合併・買収）の動きが続くことが想定され、こうした活動がスイス株式市場を下支えすると期待されます。2016年のスイス株式市況は下落してスタートしましたが、バリュエーションや企業業績、配当成長などのファンダメンタルズ面は引き続き魅力的な水準にあることから、2016年を通しては、緩やかに回復するものと考えられます。米国の追加利上げのタイミングや英国のEU離脱をめぐる懸念など、市場では不透明感が依然として残っていることから、短期的には市場の変動が大きくなる可能性もありますが、そうした調整局面を長期的な観点から魅力的な銘柄を組み入れる好機と捉え、今後も、企業価値が株価に十分に反映されていない銘柄などに注目しながら、投資妙味の高い銘柄の組み入れに焦点を当てていく方針です。

スイス株式への投資に加えて、株式カバードコール戦略および通貨カバードコール戦略の活用により、オプションプレミアムの確保をめざします。株式カバードコール戦略ではスイス株価指数のコール・オプションの売りを、通貨カバードコール戦略では円に対するスイス・フランのコール・オプションの売りを行ないます。いずれのオプションも、カバー率をファンドが保有するスイス・フラン建て資産の評価額に対して50%程度とすることにより、株式の値上がり益、スイス・フランの円に

ダイワ・スイス高配当株ツインα（毎月分配型）

対する値上がり益の部分的な追求をめざします。

●ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

●当ファンド

UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンドとダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資しました。UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンドへの投資割合を高位に維持しました。

●UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンド

業種構成は、当ファンドの現物株式ポートフォリオのベンチマークであるS P I（スイス・パフォーマンス指数、以下指数）に対して、金融、資本財・サービスなどをオーバーウエートで推移させた一方で、生活必需品、ヘルスケアなどをアンダーウエートで推移させました。個別銘柄では、保険会社のZurich Insurance、医薬品会社のActelion、ファスニング部品を提供するBossard、金融サービス会社のUBSなどをオーバーウエートで推移させた一方で、製薬会社のNovartisやRoche、加工食品会社のNestle、金融サービス会社のCredit Suisseなどをアンダーウエートで推移させました。

スイス株式への投資に加えて、株式カバードコール戦略および通貨カバードコール戦略の活用により、オプションプレミアムの確保をめざしました。株式カバードコール戦略ではスイス株価指数のコール・オプションの売りを、通貨カバードコール戦略では円に対するスイス・フランのコール・オプションの売りを行ないました。いずれのオプションも、カバー率をファンドが保有するスイス・フラン建て資産の評価額に対して50%程度とすることにより、株式の値上がり益、スイス・フランの円に対する値上がり益の部分的な追求をめざしました。

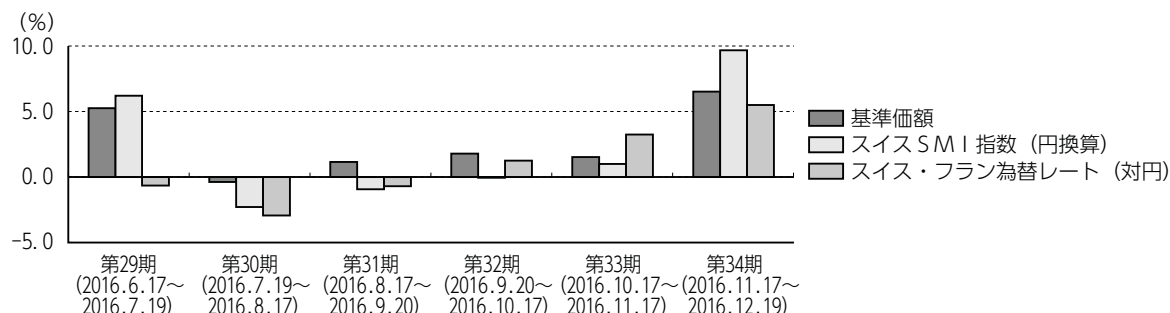
●ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



分配金について

第29期から第34期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ110円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第29期 2016年6月18日 ～2016年7月19日	第30期 2016年7月20日 ～2016年8月17日	第31期 2016年8月18日 ～2016年9月20日	第32期 2016年9月21日 ～2016年10月17日	第33期 2016年10月18日 ～2016年11月17日	第34期 2016年11月18日 ～2016年12月19日
当期分配金（税込み）（円）	110	110	110	110	110	110
対基準価額比率（％）	1.53	1.55	1.56	1.56	1.56	1.49
当期の収益（円）	110	88	110	91	102	95
当期の収益以外（円）	—	21	—	18	7	14
翌期繰越分配対象額（円）	749	728	739	720	713	699

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項 目	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
(a) 経費控除後の配当等収益	149.23円	88.83円	120.95円	91.03円	102.96円	95.93円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	207.62	210.17	212.60	215.78	219.27	224.12
(d) 分配準備積立金	502.56	539.31	515.83	523.75	501.47	489.68
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	859.42	838.33	849.38	830.56	823.72	809.75
(f) 分配金	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	749.42	728.33	739.38	720.56	713.72	699.75

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

●当ファンド

引き続き、UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンドとダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資します。通常の状態では、UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンドへの投資割合を高位に維持することを基本とします。

●UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンド

米国大統領選挙は予想外の結果となり、2017年は、トランプ新政権の政策やそのグローバル市場への影響などが注目されると考えられます。FRBは、2017年の利上げ回数は3回になるとの見通しを発表しましたが、公約である財政刺激策によるインフレへの影響は注意深く評価されなければならず、依然として利上げペースは不透明であるといえます。為替相場では、米国の経済成長見通しの改善を背景に米ドル高が進んでいます。

欧州ではフランスやドイツなどで選挙が控えており、結果によってはEUの制度崩壊につながる可能性もあることから、米国大統領選挙後の市場の関心は欧州に移っていますが、民意は移ろいやすく、その結果の予測は難しいといえます。当面は、政治がグローバル経済の主なリスク要因になると考えられます。

世界的に積極的な金融緩和の動きにより景気の下支え効果が表れていますが、米国の財政出動が景気をさらにサポートするものと期待されます。欧州では、ユーロ圏製造業PMIが数年来の高水準にあり、景気回復の兆しが確認されています。失業率は低下しており、今後の消費活動を下支えするものと考えられます。ECBは緩和的な金融政策を継続すると見込まれますが、米国金利は徐々に上昇すると予想され、さまざまな資産価格への影響が懸念されます。しかしながら、米ドルに対するユーロ安やスイス・フラン安が進むと想定されるため、欧州やスイスの企業にとっては業績の支援材料に

なると考えられます。中国に関しては、経済成長がこれまでと比べて減速するものと考えられますが、急激な景気悪化には陥らないと考えられます。輸出国であるスイスは、世界経済の回復から恩恵を受け、国内消費も依然として堅調です。2016年のスイス企業の業績は低調でしたが、2017年は業績の回復が期待されます。また、スイス市場はバランスのとれた業種構成となっており、ファンダメンタルズを重視する投資家に多様な投資機会を提供しています。引き続き、景況感の改善や企業の高い現金保有率を背景にスイス市場でもM&Aの動きが続くと想定され、こうした活動がスイス株式市場を下支えすると期待されます。特にヘルスケアセクターにおけるM&Aの動きは活発で、直近ではアクテリオンの買収に米国のジョンソン・アンド・ジョンソンやフランスのサノフィが名乗りをあげています。2017年のスイス株式市場については、バリュエーションや企業業績、配当成長などのファンダメンタルズ面は引き続き魅力的な水準にあるとみられることから、緩やかに上昇することが期待されます。米国が利上げサイクルに入るなど、市場には依然として不透明な部分が残っており、短期的な調整局面も想定されますが、そうした調整局面は長期的な観点から魅力的な銘柄を組み入れる好機と捉え、今後も、企業価値が株価に十分に反映されていない銘柄などに注目しながら、投資妙味の高い銘柄の組み入れに焦点を当てていく方針です。

スイス株式への投資に加えて、株式カバードコール戦略および通貨カバードコール戦略の活用により、オプションプレミアムの確保をめざします。株式カバードコール戦略ではスイス株価指数のコール・オプションの売りを、通貨カバードコール戦略では円に対するスイス・フランのコール・オプションの売りを行ないます。いずれのオプションも、カバー率をファンドが保有するスイス・フラン建て資産の評価額に対して50%程度とすることにより、株式の値上がり益、スイス・フランの円に対する値上がり益の部分的な追求をめざします。

●ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第29期～第34期		項 目 の 概 要
	(2016. 6. 18～2016. 12. 19)		
	金 額	比 率	
信託報酬	47円	0. 669%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7, 023円です。
(投信会社)	(15)	(0. 218)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(31)	(0. 437)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	47	0. 672	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注 3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 4) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2016年 6 月18日から2016年12月19日まで)

決 算 期	第 29 期 ～ 第 34 期			
	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国（邦貨建）	53, 413. 242	3, 454, 838	182, 075. 301	11, 900, 000

(注 1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。
(注 2) 金額は受渡し代金。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2016年 6 月18日から2016年12月19日まで)

第 29 期 ～ 第 34 期							
買 付				売 付			
銘 柄	□ 数	金 額	平均単価	銘 柄	□ 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
				UBS (CAY) SWISS HIGH DIVIDEND EQUITY TWIN ALPHA FUND (ケイマン諸島)	182, 075. 301	11, 900, 000	65

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1)当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第29期～第34期）中における利害関係人との取引はありません。

(2)ダイワ・マネーアセット・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2016年 6 月18日から2016年12月19日まで)

区 分	第 29 期 ～ 第 34 期					
	買付額等 A	うち利 害関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利 害関係人との 取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	31, 870	8, 500	26. 7	—	—	—
コール・ローン	1, 023, 676	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフ
ンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3)当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第29期～第34期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

ダイワ・スイス高配当株ツインα（毎月分配型）

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 34 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) UBS (CAY) SWISS HIGH DIVIDEND EQUITY TWIN ALPHA FUND	457,015.661	31,413,428	99.0

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年12月19日現在

項 目	第 34 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	31,413,428	96.0
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	3,000	0.0
コール・ローン等、その他	1,315,606	4.0
投資信託財産総額	32,732,035	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第28期末	第 34 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	2,996	2,996	3,000

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年7月19日)、(2016年8月17日)、(2016年9月20日)、(2016年10月17日)、(2016年11月17日)、(2016年12月19日) 現在

項 目	第29期末	第30期末	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末
(A) 資産	39,235,702,659円	37,348,004,839円	36,251,629,064円	34,137,809,996円	32,797,490,493円	32,732,035,835円
コール・ローン等	1,065,991,469	1,023,525,605	1,052,210,378	1,127,100,917	1,001,039,933	1,315,606,720
投資信託受益証券（評価額）	38,166,709,692	36,321,477,736	34,156,417,487	33,007,708,180	31,793,449,661	31,413,428,515
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド（評価額）	3,001,498	3,001,498	3,001,199	3,000,899	3,000,899	3,000,600
未収入金	—	—	1,040,000,000	—	—	—
(B) 負債	780,107,382	735,604,959	1,394,403,682	702,192,538	756,610,792	998,694,391
未払金	—	—	520,000,000	—	—	—
未払収益分配金	595,523,549	578,121,107	552,844,264	529,177,696	507,383,724	478,888,994
未払解約金	139,905,348	117,552,753	276,079,999	138,639,255	211,731,081	481,427,457
未払信託報酬	44,489,647	39,574,290	44,927,611	33,668,481	36,610,700	37,303,283
その他未払費用	188,838	356,809	551,808	707,106	885,287	1,074,657
(C) 純資産総額（A－B）	38,455,595,277	36,612,399,880	34,857,225,382	33,435,617,458	32,040,879,701	31,733,341,444
元本	54,138,504,477	52,556,464,337	50,258,569,477	48,107,063,302	46,125,793,173	43,535,363,170
次期繰越損益金	△ 15,682,909,200	△ 15,944,064,457	△ 15,401,344,095	△ 14,671,445,844	△ 14,084,913,472	△ 11,802,021,726
(D) 受益権総口数	54,138,504,477口	52,556,464,337口	50,258,569,477口	48,107,063,302口	46,125,793,173口	43,535,363,170口
1万口当り基準価額（C/D）	7,103円	6,966円	6,936円	6,950円	6,946円	7,289円

* 第28期末における元本額は55,670,315,893円、当作成期間（第29期～第34期）中における追加設定元本額は1,859,220,725円、同解約元本額は13,994,173,448円です。

* 第34期末の計算口数当りの純資産額は7,289円です。

* 第34期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は11,802,021,726円です。

■損益の状況

第29期	自2016年6月18日	至2016年7月19日	第31期	自2016年8月18日	至2016年9月20日	第33期	自2016年10月18日	至2016年11月17日
第30期	自2016年7月20日	至2016年8月17日	第32期	自2016年9月21日	至2016年10月17日	第34期	自2016年11月18日	至2016年12月19日
項 目	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期		
(A) 配当等収益	826,465,872円	506,652,566円	653,020,908円	462,666,453円	510,590,847円	425,639,160円		
受取配当金	826,487,062	506,666,704	653,037,764	462,683,445	510,614,009	425,667,212		
受取利息	186	75	129	157	200	178		
支払利息	△ 21,376	△ 14,213	△ 16,985	△ 17,149	△ 23,362	△ 28,230		
(B) 有価証券売買損益	1,165,548,815	607,760,363	210,107,916	169,698,705	16,183,362	1,578,024,860		
売買益	1,197,886,759	21,106,642	11,100,102	174,261,222	47,575,576	1,620,723,179		
売買損	△ 32,337,944	△ 628,867,005	△ 221,208,018	△ 4,562,517	△ 31,392,214	△ 42,698,319		
(C) 信託報酬等	△ 44,678,485	△ 39,742,261	△ 45,122,610	△ 33,823,779	△ 36,788,881	△ 37,492,653		
(D) 当期損益金 (A + B + C)	1,947,336,202	△ 140,850,058	397,790,382	598,541,379	489,985,328	1,966,171,367		
(E) 前期繰越損益金	△ 16,461,151,359	△ 14,600,512,172	△ 14,583,895,273	△ 14,026,777,506	△ 13,295,013,458	△ 12,443,905,218		
(F) 追加信託差損益金	△ 573,570,494	△ 624,581,120	△ 662,394,940	△ 714,032,021	△ 772,501,618	△ 845,398,881		
(配当等相当額)	(1,124,024,096)	(1,104,596,112)	(1,068,523,286)	(1,038,057,493)	(1,011,442,683)	(975,743,790)		
(売買損益相当額)	(△ 1,697,594,590)	(△ 1,729,177,232)	(△ 1,730,918,226)	(△ 1,752,089,514)	(△ 1,783,944,301)	(△ 1,821,142,671)		
(G) 合計 (D + E + F)	△ 15,087,385,651	△ 15,365,943,350	△ 14,848,499,831	△ 14,142,268,148	△ 13,577,529,748	△ 11,323,132,732		
(H) 収益分配金	△ 595,523,549	△ 578,121,107	△ 552,844,264	△ 529,177,696	△ 507,383,724	△ 478,888,994		
次期繰越損益金 (G + H)	△ 15,682,909,200	△ 15,944,064,457	△ 15,401,344,095	△ 14,671,445,844	△ 14,084,913,472	△ 11,802,021,726		
追加信託差損益金	△ 573,570,494	△ 624,581,120	△ 662,394,940	△ 714,032,021	△ 772,501,618	△ 845,398,881		
(配当等相当額)	(1,124,024,096)	(1,104,596,112)	(1,068,523,286)	(1,038,057,493)	(1,011,442,683)	(975,743,790)		
(売買損益相当額)	(△ 1,697,594,590)	(△ 1,729,177,232)	(△ 1,730,918,226)	(△ 1,752,089,514)	(△ 1,783,944,301)	(△ 1,821,142,671)		
分配準備積立金	2,933,242,036	2,723,250,474	2,647,543,467	2,428,359,913	2,280,660,689	2,070,656,114		
繰越損益金	△ 18,042,580,742	△ 18,042,733,811	△ 17,386,492,622	△ 16,385,773,736	△ 15,593,072,543	△ 13,027,278,959		

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
(a) 経費控除後の配当等収益	807,928,761円	466,910,265円	607,898,228円	437,920,861円	474,931,239円	417,675,560円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	1,124,024,096	1,104,596,112	1,068,523,286	1,038,057,493	1,011,442,683	975,743,790
(d) 分配準備積立金	2,720,836,824	2,834,461,316	2,592,489,503	2,519,616,748	2,313,113,174	2,131,869,548
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	4,652,789,681	4,405,967,693	4,268,911,017	3,995,595,102	3,799,487,096	3,525,288,898
(f) 分配金	595,523,549	578,121,107	552,844,264	529,177,696	507,383,724	478,888,994
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	4,057,266,132	3,827,846,586	3,716,066,753	3,466,417,406	3,292,103,372	3,046,399,904
(h) 受益権総口数	54,138,504,477口	52,556,464,337口	50,258,569,477口	48,107,063,302口	46,125,793,173口	43,535,363,170口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
	110円	110円	110円	110円	110円	110円
（単 価）	（7, 103円）	（6, 966円）	（6, 936円）	（6, 950円）	（6, 946円）	（7, 289円）

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・
ツイン・アルファ・ファンド

当ファンド（ダイワ・スイス高配当株ツインα（毎月分配型））の主要投資対象である、ケイマン籍の外国投資信託「UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンド」の受益証券（円建）の状況は次の通りです。

（注）2016年12月19日時点で入手しうる直近の状況を掲載しております。

財政状態計算書

2015年11月30日

資産

流動資産

損益通算公正価値金融資産	円	57,712,462,158
現金および現金同等物		918,993,517
総資産		58,631,455,675

負債

流動負債

損益通算公正価値金融負債	609,435,092
未払：	
投資運用会社報酬	161,026,695
管理会社報酬	12,027,195
専門家報酬	5,700,620
保管報酬	3,434,375
名義書換代理報酬	1,641,600
受託会社報酬	1,596,894
その他負債	14,369
買戻償還可能受益証券保有者帰属純資産を除いた負債	794,876,840
買戻償還可能受益証券保有者帰属純資産	円 57,836,578,835

包括利益計算書

2015年11月30日に終了した年度

収益

配当収入	円	1,641,409,438
損益通算公正価値金融資産および負債ならびに 外国為替取引による純実現益（損）		4,125,902,447
損益通算公正価値金融資産および負債ならびに 外国為替換算による評価益（損）の純変動		(7,097,523,819)
収益（損失）合計		(1,330,211,934)

費用

投資運用会社報酬		455,070,245
管理会社報酬		56,425,778
取引費用		26,030,697
保管報酬		16,179,581
名義書換代理報酬		7,864,331
受託会社報酬		7,695,840
専門家報酬		6,049,342
登録費用		14,459
支払利息		12,799,065
その他費用		46,450
費用合計		588,175,788

営業損失		(1,918,387,722)
------	--	-----------------

金融費用

買戻償還可能受益証券保有者への分配		(12,845,928,590)
-------------------	--	------------------

分配後および税引前損失		(14,764,316,312)
-------------	--	------------------

源泉徴収税		(574,488,890)
-------	--	---------------

業務活動を通じた買戻償還可能受益証券保有者帰属純資産の減少	円	(15,338,805,202)
-------------------------------	---	------------------

投資明細
2015年11月30日

株数	有価証券の明細	純資産に占める割合 (%)	公正価値
	普通株 (99.8%)		
	スイス (99.8%)		
	自動車部品 (1.6%)		
11,519	Georg Fischer AG	1.6	円 926,262,666
	銀行 (12.7%)		
21,215	Banque Cantonale Vaudoise	2.7	1,583,809,674
2,038,776	UBS Group AG	8.4	4,829,000,073
68,885	Valiant Holding AG	1.6	937,650,790
			7,350,460,537
	建設資材 (6.4%)		
48,636	Geberit AG	3.5	2,007,072,784
4,007	Sika AG	2.9	1,674,721,996
			3,681,794,780
	化学 (10.5%)		
20,463	EMS-Chemie Holding AG	1.8	1,029,489,375
15,235	Givaudan SA	5.8	3,392,930,484
36,583	Syngenta AG	2.9	1,664,112,793
			6,086,532,652
	商業サービス (3.1%)		
7,540	SGS SA	3.1	1,779,578,046
	総合金融サービス (4.8%)		
273,005	Cembra Money Bank AG	3.4	1,997,197,600
141,805	Vontobel Holding AG	1.4	786,545,554
			2,783,743,154
	電子部品 (1.7%)		
59,691	Daetwyler Holding AG	1.7	976,436,093
	食品 (9.6%)		
606,880	Nestle SA	9.6	5,556,898,525
	機械工具 (1.5%)		
8,836	Schweiter Technologies AG	1.5	888,015,048
	保険 (9.7%)		
111,895	Baloise Holding AG	2.9	1,677,417,977
12,512	Helvetia Holding AG	1.4	821,545,193

ダイワ・スイス高配当株ツインα（毎月分配型）

株数	有価証券の明細	純資産に占める 割合 (%)	公正価値
203, 143	Swiss Re AG	4. 1	2, 388, 746, 475
23, 071	Zurich Insurance Group AG	1. 3	749, 542, 087
			5, 637, 251, 732
	建設・採掘機械 (5. 3%)		
1, 312, 272	ABB, Ltd.	5. 3	3, 070, 447, 890
	総合機械 (3. 3%)		
20, 467	Bucher Industries AG	1. 0	574, 368, 543
22, 596	Inficon Holding AG	1. 4	784, 514, 064
459, 272	OC Oerlikon Corp. AG	0. 9	545, 287, 777
			1, 904, 170, 384
	金属製品 (2. 5%)		
56, 309	Bossard Holding AG	1. 2	709, 067, 717
88, 589	SFS Group AG	1. 3	726, 171, 028
			1, 435, 238, 745
	医薬品 (19. 3%)		
511, 347	Novartis AG	9. 3	5, 393, 518, 287
174, 402	Roche Holding AG	10. 0	5, 762, 270, 792
			11, 155, 789, 079
	小売り (3. 6%)		
225, 178	Cie Financiere Richemont SA	3. 6	2, 079, 396, 373
	通信 (2. 3%)		
21, 773	Swisscom AG	2. 3	1, 323, 874, 544
	運輸 (1. 9%)		
64, 535	Kuehne + Nagel International AG	1. 9	1, 076, 571, 910
	スイス計		57, 712, 462, 158
	普通株計 (費用50, 836, 725, 546円)		円 57, 712, 462, 158

2015年11月30日時点の売建オプション残高（純資産の－1. 1%）

銘柄	行使価格	満期日	契約数	プレミアム	公正価値
Call - OTC Swiss Franc versus Japanese Yen	円 121	2015年12月18日	234, 000, 000	円 (310, 117, 693)	円 (200, 932, 172)
Call - TRS Index Option	9, 016	2015年12月18日	26, 000	(465, 240, 325)	(408, 502, 920)
				円 (775, 358, 018)	円 (609, 435, 092)

＜補足情報＞

当ファンド（ダイワ・スイス高配当株ツインα（毎月分配型））が投資対象としている「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の決算日（2016年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第34期の決算日（2016年12月19日）現在におけるダイワ・マネーアセット・マザーファンドの組入資産の内容等を20ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの主要な売買銘柄

公 社 債

(2016年6月18日から2016年12月19日まで)

買 付			売 付		
銘 柄		金 額	銘 柄		金 額
		千円			千円
613 国庫短期証券	2016/9/12	3,790,054			
601 国庫短期証券	2016/7/19	3,150,065			
611 国庫短期証券	2016/9/5	3,010,051			
629 国庫短期証券	2016/11/28	2,440,076			
607 国庫短期証券	2016/8/15	1,980,036			
609 国庫短期証券	2016/8/22	1,940,045			
610 国庫短期証券	2016/8/29	1,920,037			
632 国庫短期証券	2016/12/12	1,890,066			
545 国庫短期証券	2016/7/20	1,470,000			
619 国庫短期証券	2016/10/11	1,290,027			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2016年12月19日現在におけるダイワ・マネーアセット・マザーファンド（10,407,352千口）の内容です。

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	2016年12月19日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	750,000	750,014	7.2	—	—	—	7.2

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2016年12月19日現在					
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	635 国庫短期証券	—	750,000	750,014	2016/12/26

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

運用報告書 第5期 (決算日 2016年12月9日)

(計算期間 2015年12月10日～2016年12月9日)

ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

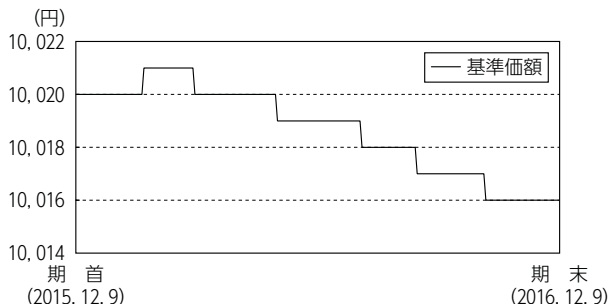
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	
(期首) 2015年12月9日	円	%	%
12月31日	10,020	—	52.7
2016年1月31日	10,020	0.0	52.0
2月31日	10,020	0.0	61.6
3月31日	10,021	0.0	48.5
4月31日	10,020	0.0	32.1
5月31日	10,020	0.0	24.5
6月31日	10,019	△ 0.0	10.5
7月31日	10,019	△ 0.0	10.5
8月31日	10,018	△ 0.0	19.3
9月31日	10,017	△ 0.0	46.5
10月31日	10,017	△ 0.0	26.1
11月31日	10,016	△ 0.0	3.4
(期末) 2016年12月9日	10,016	△ 0.0	26.7
			28.2

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,020円 期末：10,016円 騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

期首より、日銀は量的・質的金融緩和を継続し、2016年1月にはマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入を、9月には長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入を決定しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利は低下しました。

◆前期における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっていました。

◆ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2015年12月10日から2016年12月9日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 48,041,830	千円 —
		(51,515,000)	

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2015年12月10日から2016年12月9日まで)

当 期		期 末	
買 付	売 付	買 付	売 付
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
591 国庫短期証券 2016/5/30	4,500,177		
613 国庫短期証券 2016/9/12	3,790,054		
601 国庫短期証券 2016/7/19	3,150,065		
611 国庫短期証券 2016/9/5	3,010,051		
629 国庫短期証券 2016/11/28	2,440,076		
586 国庫短期証券 2016/5/12	2,000,342		
607 国庫短期証券 2016/8/15	1,980,036		
609 国庫短期証券 2016/8/22	1,940,045		
610 国庫短期証券 2016/8/29	1,920,037		
632 国庫短期証券 2016/12/12	1,890,066		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建) 公社債(種類別)

作 成 期	当 期		期 末		残 存 期 間 別 組 入 比 率		
区 分	額面金額	評価額	組入 比率	うち80格 以下組入 比率	5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	2,960,000	2,960,056	28.2	—	—	—	28.2

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内(邦貨建) 公社債(銘柄別)

当 期		期 末		期 末	
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	632 国庫短期証券	—	1,890,000	1,890,015	2016/12/12
	634 国庫短期証券	—	320,000	320,006	2016/12/19
	635 国庫短期証券	—	750,000	750,034	2016/12/26
	3銘柄				
合計	銘柄数				
	金 額		2,960,000	2,960,056	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年12月9日現在

項 目	当 期	期 末
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,960,056	27.4
コール・ローン等、その他	7,832,675	72.6
投資信託財産総額	10,792,732	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	10,792,732,361円
コール・ローン等	7,832,629,033
公社債（評価額）	2,960,056,480
その他未収収益	46,848
(B)負債	300,005,700
未払金	300,005,700
(C)純資産総額（A－B）	10,492,726,661
元本	10,476,400,958
次期繰越損益金	16,325,703
(D)受益権総口数	10,476,400,958口
1万口当り基準価額（C／D）	10,016円

*期首における元本額は12,186,116,869円、当期中における追加設定元本額は1,736,323,360円、同解約元本額は3,446,039,271円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバル・ハイブリッド証券ファンドⅡ（為替ヘッジあり）999円、ダイワ債券コア戦略ファンド（為替ヘッジなし）999円、通貨選択型ダイワ米国株主還元株αクワトロプレミアム（毎月分配型）219,583円、通貨選択型ダイワ米国株主還元株αクワトロプレミアム（年2回決算型）24,953円、ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム（毎月分配型）848,389円、ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム（年2回決算型）66,873円、ダイワ米国株主還元株ファンド36,730,213円、ダイワ／NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり（年1回決算型）4,995円、ダイワ／NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし（年1回決算型）4,995円、世界ハイブリッド証券ファンド2014-04（為替ヘッジあり／限定追加型）999円、世界ハイブリッド証券ファンド2014-07（為替ヘッジあり／限定追加型）999円、世界ハイブリッド証券ファンド2014-10（為替ヘッジあり／限定追加型）999円、世界ハイブリッド証券ファンド2015-01（為替ヘッジあり／限定追加型）999円、ダイワ・ブラジル・レアル債α（毎月分配型）－スーパー・ハインカム－α50コース49,911円、ダイワ・ブラジル・レアル債α（毎月分配型）－スーパー・ハインカム－α100コース49,911円、ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ39,455,979円、ダイワ日本株式インデックス・ファンドーシフト11Ver3－1,078,302,562円、ダイワ日本株式インデックス・ファンドーシフト11Ver7－1,257,987,220円、ダイワ日本株式インデックス・ファンドーシフト11Ver5－2,095,808,384円、ダイワ・スイス高配当株ツインα（毎月分配型）2,996,106円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）為替ヘッジなしコース5,990,216円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）日本円コース1,397,544円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）ブラジル・レアル・コース3,994,008円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）通貨セレクト・コース1,597,623円、ダイワ世界インカム・ハンター（年2回決算型）為替ヘッジあり40,885円、ダイワ世界インカム・ハンター（年2回決算型）為替ヘッジなし100,789円、ダイワ／NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり（毎月分配型）29,988,005円、ダイワ／NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし（毎月分配型）1,999,201円、通貨選択型ダイワ／NB・米国債券戦略ファンド 日本円コース（毎月分配型）1,002,195円、通貨選択型ダイワ／NB・米国債券戦略ファンド 通貨セレクトコース（毎月分配型）3,011,774円、ダイワ新興国ハインカム・プラス－インカムチェンジ（積立型）－1,527,685円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド（限定追加型）－シフト11－3,536,610,361円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド（限定追加型）－シフト12－1,088,870,549円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド（限定追加型）－シフト13－1,287,713,056円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,016円です。

■損益の状況

当期 自2015年12月10日 至2016年12月9日

項 目	当	期
(A)配当等収益	△	1,082,398円
受取利息		1,776,408
その他収益金		46,848
支払利息	△	2,905,654
(B)有価証券売買損益	△	3,128,171
売買益		40
売買損	△	3,128,211
(C)その他費用	△	111,607
(D)当期損益金（A＋B＋C）	△	4,322,176
(E)前期繰越損益金		24,173,441
(F)解約差損益金	△	6,316,919
(G)追加信託差損益金		2,791,357
(H)合計（D＋E＋F＋G）		16,325,703
次期繰越損益金（H）		16,325,703

（注1）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。